

一般質問



子育てと暮らしに、いま必要な政策である！

日本共産党

久保幸治が問う

子ども医療費の高校生までの無料化について

Q 「子ども医療費」の高校生まで無料化は、全国で始まっている。勝山市が「子ども医療費」無料化の対象を高校生までとするには840万の予算が必要だが、予算の見直しなどで捻出は可能である。この子育て支援の拡充政策を、勝山市が県内に先駆けて行う事は、市民の理解が得やすく、費用対効果が大きく期待できる。すばやく実施すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

A 市の負担が年間約840万円、恒常的に増えることを踏まえ、中学3年生までの県の支援の実現を受けて、勝山市においても高校生までの子ども医療費の助成について、新たな子育て支援策として検討したい。

国民健康保険基金について

Q 国民健康保険基金の残高が3億5千万円もある。

3月の議会でも、基金は加入者の保険料の負担軽減と言う事で返還・還元をするべきと質問した。所得が200万以下、年金で暮らしている方など、いま高額な保険料に苦しむ加入者のために、基金を返還して、保険料の値下げをすべきである。市長の見解を伺う。

A 中長期的な展望のもと国民健康保険基金を活用して国保税率のアップを極力抑え、加入者の負担軽減に努めていきたい。

【その他の質問】

- 消費税の10%への増税について
- 学校統廃合について
- 森林環境譲与税の使用について



関係人口は地域の課題を解決する選択肢として重要

新風会・公明

松山信裕が問う

関係人口について

Q 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない。地域や、地域の人々と多様に関わる人々の事で、地域を元気にできる「第三の人口」である。今後、関係人口の裾野を広げる環境を整えることが大事と考えるが、市の見解を伺う。

A 関係人口に対する取組みとしては、県の補助制度を導入するとともに、市内において活動している「地域おこし協力隊」制度を活用して

いく。

県や地域おこし協力隊員との連携を密にしながら、移住促進とあわせて、関係人口の創出につながる取組みを実施していく。

わがまち助成事業について

Q エコミュージアムで培ったまちづくりの成果をジオパークにおいて発展的に展開してまちづくりを推進する「わがまち助成事業」を6期にわたって進めてきた。この事業は最終年だが、継続事業をどのように考えているのか。

A 「わがまち助成事業」により、実施されたのは延べ376事業にのぼり、さまざまな地域資源を活かした活動が、まちの元気となって成果をあげてきた。

これらの活動を参考にして、地域が発掘した地域資源を、勝山市全域のさらなる発展と、勝山市の魅力を外に向けて広く発信していくためには、どのような支援が必要なのかを検証していく。

【その他の質問】

- 観光戦略について
- 福祉について「人生100年時代」を健康で暮らすために
- 防災関係について



人生100年時代。超高齢社会に備えるべき

新風会・公明

北川晶子が問う

フレイル予防について

Q 新概念として注目されている「フレイル」とは、加齢に伴って筋力や認知機能など心身の活力が低下していくことを示している。加齢者の多くは、フレイルの時期を経て徐々に、要介護状態に陥ると考えられている。しかし、早い時期にその兆候を見つけて適切な対応をとれば、心身の機能の低下を遅らせたり、健康な状態に戻せるといわれている。

健康寿命延伸が重要となっている現在、市民が主体的にフレイルに関心を持ち、予防の意識を持って健康なまちづくりに取り組むことは、大いに意義があると思う。そこで当市のフレイル予防への見解と今後の取り組みを伺う。

A 第7次勝山市老人福祉計画・介護保険事業計画において、フレイル予防を推進していくこととしている。フレイル予防には、栄養、運動、社会参加の3つの要素が必要となっており、これまでの運動や閉じこもり予防の介護予防に加えて、健康的な食生活や口腔ケアの推進とともに、趣味や生きがいなどを活かした社会参加ができる取り組みを行う。

今後はこれまで行ってきた介護予防事業を継続するとともに、地区サロンや健康長寿！一番体操教室などの場において、フレイルチェックを行い、さらにフレイル予防を推進していく。

【その他の質問】

- 勝山市地方創生総合戦略について
- マイキープラットフォーム構想について